

広報

# 宅建こうち

KOCHI TAKKEN KYOKAI KOHO

2026  
vol.231  
春号

令和8年4月発行



きっと何か「見つかる」



■宅建協会 HP



## 令和8年度 宅建士法定講習開催日程(会場:高知会館)

<DVD視聴による座学講習>

	開催予定日	申込受付期間	対象者(有効期限)
第1回	令和8年 7月16日(木)	令和8年 6月1日～ 6月5日	令和8年 7月16日～令和9年1月15日
第2回	令和8年11月12日(木)	令和8年10月5日～10月9日	令和8年11月12日～令和9年5月11日
第3回	令和9年 3月11日(木)	令和9年 2月1日～ 2月5日	令和9年 3月11日～令和9年9月10日



Nankoku City Library  
GOMENCHIA

# 2026年4月25日(土) OPEN! 南国市新図書館「ごめんちあ」



南国市新図書館「ごめんちあ」の情報は裏表紙に記載しています。



## 定時総会 開催のご案内

宅建協会第60回定時総会・保証協会高知本部第54回定時総会を開催します。

開催通知・総会議案書等は5月中旬に会員の皆様の事務所へ発送予定です。お手元に議案書が届きましたら、内容をご確認下さい。

■開催日時：令和8年5月28日(木)

午後3時～3時40分 保証協会高知本部 総会

午後4時40分～5時50分 宅建協会 総会

■会場：OMO7高知 by 星野リゾート 3階 高知市九反田 9-15

また、総会には定足数がありますので、本年度も引続き、可能な限り同封の『議決権行使書面・委任状(出欠届)』**ご提出**によるご参加をお願い致します。**(書面はご記入・押印の上、期限内に到着するよう速やかにご返信下さい。)**

総会終了後は懇親会を予定しております。事前のお申込みとなっておりますので、議決権行使書面・委任状(出欠届)をご提出いただく際に一緒にお申込み下さい。

皆様のご参加・ご協力をよろしくお願い申し上げます。



## 青年部の活動状況

令和7年12月10日(水)、全日本不動産協会高知県本部青年部との懇親会を開催し、両部会あわせて29名が参加しました。活発な意見交換を通じて相互理解を深め、有意義な交流の場となりました。さらに、令和8年1月23日(金)には電車通りの清掃活動を実施。回を重ねるごとに参加者も増え、地域貢献への取り組みは一層活発化しています。



清掃活動風景



全日青年部との懇親会





# 全宅連広報 発行に関するお知らせ

全宅連のリアルパートナーの冊子発行の変更について

リアルパートナーは冊子形式で年6回発行し、発送してまいりましたが、昨今の用紙代・発送料の値上げやデジタル化への移行により、本年度より一部号におきましてはWEB版のみの発行となりました。

冊子発行は7月号と1月号になります。

5月号 WEB版のみ	<b>7月号 冊子+ WEB版</b>	9月号 WEB版のみ
11月号 WEB版のみ	<b>1月号 冊子+ WEB版</b>	3月号 WEB版のみ

従来通り、全宅連のホームページにPDF形式で掲載されております。

当宅建協会も掲載と併せて、紹介バナーを作成しておりますので、ご活用下さい。





## 委員会だより <財務広報委員会>

財務広報委員会では、主に予算・決算・金銭出納・その他財務運営に関する事項や、広報誌の発刊に関する事項等を所管しています。

宅建協会及び事務局協力のもと、事業活動が円滑に進むよう適正な運用を審議し、健全性を保つよう心がけています。

広報誌の発刊では、情報提供委員会と合同で委員会を開催し、会員の皆様に情報や活動をお知らせする『宅建こうち』の発刊をしていますので、ぜひ読んでみてください。



## 相談員勉強会 実施報告

令和7年度第3回相談員勉強会を3月4日(水)高知県宅建会館3階において開催しました。

今回の相談員勉強会では、①苦情解決申出・認証申出案件の受付基準・退会后いつまで受付できるのか、②Q&A方式による課題に対して勉強し、相談員同士の共通認識を深いものとし実際の相談に役立つ内容となりました。

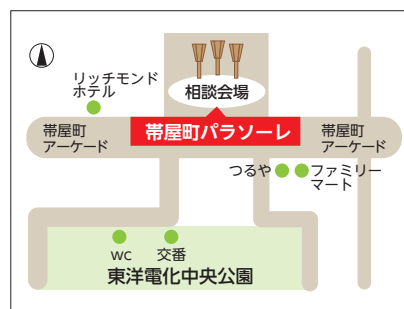
来期も相談員の共通認識、一層の資質向上を目指し定期的に相談員勉強会を行う予定です。



## 空き家・空き地の無料相談 開催します

令和8年4月19日(日)、高知市の帯屋町パラソレ(高知市東洋電化中央公園北側)において「空き家・空き地の無料相談」を開催いたします。

7名の相談員が交代で対応し午後の部には弁護士も同席予定です。相続した空き家・空き地の処分について、それぞれのケースに応じた有効な方法をアドバイスさせていただきます。



## 定期不動産無料相談のご案内

毎週火曜日・金曜日の午後1時から4時まで、高知県宅建会館で『不動産に関する無料相談』を行っています。宅地建物取引に関わるトラブルや疑問などお気軽にご相談下さい。毎月第1・第3金曜日は弁護士相談(午後1時から3時まで)も実施しています。

なお、地区相談も下記のとおり開催しますので、ぜひご来場ください。

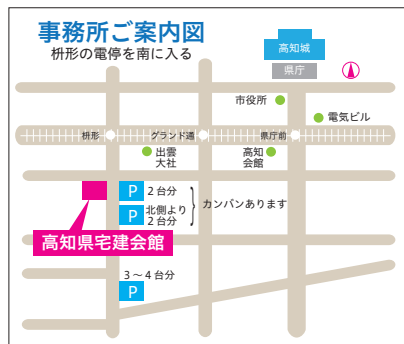
### 【定期相談会場・お問合せ】

公益社団法人 高知県宅地建物取引業協会

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会高知本部

■住所: 高知市上町1丁目9番1号 高知県宅建会館

■電話: 088-823-4000 ■HP: <https://www.823-2001.com>



## 地区相談 開催予定

日時		会場
令和8年5月11日(月)	幡多地区	四万十市総合文化センター しまんとぴあ
令和8年6月	香美地区	未定
令和8年7月	仁淀地区	未定

※今後の地区相談日程は決定次第、当協会ホームページ等でお知らせします。



## 宅建試験のご案内

令和8年度宅地建物取引士資格試験は次の通り開催予定です。なお、申込書の配布期間や受付期間は、試験実施公告(6月5日予定)後に当協会ホームページにて公開致しますので、ご確認ください。

### 実施概要(予定)

試験案内申込書 配布・受付	郵送	令和8年7月1日(水)～7月15日(水) 消印有効
	インターネット	令和8年7月1日(水)～7月31日(金)
配布場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県宅建協会</li> <li>・高知県庁 募集要項コーナー</li> <li>・県内各市町村役場(中土佐町役場を除く)</li> <li>・県内各土木事務所</li> <li>・県内 TSUTAYA 各店</li> <li>・高知 蔦屋書店</li> </ul>	
試験日	令和8年10月18日(日)	

(参考) 一般財団法人 不動産適正取引推進機構ホームページ <http://www.retio.or.jp>



## 令和8年度 宅建士法定講習開催日程(会場:高知会館)

### DVD 視聴による座学講習

	開催予定日	申込受付期間	対象者(有効期限)
第1回	令和8年 7月16日(木)	令和8年 6月1日～ 6月5日	令和8年 7月16日～令和9年1月15日
第2回	令和8年11月12日(木)	令和8年10月5日～10月9日	令和8年11月12日～令和9年5月11日
第3回	令和9年 3月11日(木)	令和9年 2月1日～ 2月5日	令和9年 3月11日～令和9年9月10日

※受付期間は、変更になる場合がありますので、事前にお問合せください。

### WEB講習を実施

高知県宅建協会では、令和4年10月から従来の法定講習に加えて、オンデマンド形式によるWEB講習も行っております。Web環境があれば、受講期間内いつでも講習動画を視聴できます。

- ただし、
- ・高知県登録であること
  - ・申込時、有効期限が60日以上あること
  - ・登録事項(住所・氏名・従事先等)に変更がないこと(変更がある場合は、申込前に必ず高知県住宅課へ届出をお済ませください)
  - ・個人メールアドレス、書類のプリンター印刷が可能であることが条件になります。

### WEB講習と座学講習の違い

	WEB講習	座学講習
特徴	都合の良い時間帯に受講可能	講習会場への来場
受講期間	受講開始日より4週間	講習日に会場で講義映像を視聴
受付期間	毎月初旬締め(詳しくはお問合せください)	申込受付期間内
申込方法	更新の方：高知県宅建協会のHPよりお申込ください 新規の方： //	必要書類を高知県宅建協会まで郵送
受講料 支払い方法	クレジットカード決済(即日)またはコンビニエンスストアでのお支払い(3日以内)	指定口座に振込
宅建士証交付	受講申込から概ね2カ月後	講習終了後、即日交付

詳しくは高知県宅建協会ホームページをご確認ください。

法定講習ページ <https://www.823-2001.com/koshu.html>



# 業者票のサイズが小さくなりました!!

## 宅地建物取引業者票について

宅建業者が事務所などに掲げる標識の大きさについて、今般、宅地建物取引業法施行規則が改正され、従前の「縦30cm以上横35cm以上」から「縦25cm以上横35cm以上」とすることとなり、令和7年12月1日から施行されております。

この改正により、通常のプリンター等で印刷可能なA3サイズでも規格を満たすこととなります。

ハトサポへログイン後、ワード・エクセル契約書式よりダウンロードしてご利用ください。

今お使いの業者票は新規規定の大きさを上回っているため、記載内容に変更がなければ差し替えの必要はありません。また、大きさや記載事項の条件を満たしていれば、独自に作成いただいても問題ありません。

宅 地 建 物 取 引 業 者 票	
免 許 証 番 号	国土交通大臣 ( ) 第 号 知事
免 許 有 効 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
商 号 又 は 名 称	
代 表 者 氏 名	
この事務所の代表者氏名	
この事務所に置かれている専任の宅地建物取引士の数	(宅地建物取引業に従事する者の数 人)
主たる事務所の所在地	電話番号 ( )

25cm以上

35cm以上



## 新入会員説明会 開催報告

令和6年度入会者対象の新入会員説明会を2月12日に開催しました。

宅建協会の業務、契約に際する注意事項、ハトサポのクラウドを使用した重要事項説明書及び売買契約書の作成などについて説明を行い、新入会員の皆様が熱心に受講していました。

令和7年度以降の新入会員についても順次、説明会を開催します。





# 『全国賃貸不動産管理業協会』 高知県支部が立ち上がります!!

本会では、「賃貸不動産管理業」を重要な業務であると捉え、管理の適正化、標準化を図り、健全な発達を目指します。本会会員には、賃貸不動産管理業に関する各種研修や業界最新情報の提供、業務支援ツールの提供、研究・提言活動等により会員の業務をサポートします。ぜひご入会をおすすめします。

■ 入会金 **20,000円**

■ 年会費(4月～3月・年払い) **24,000円**

## 全宅管理が選ばれる3つの理由

### 理由その1

あらゆる事業規模の業者に対し、管理の標準化・平準化をサポート

- すべての賃貸管理業者に対応可能な「**賃貸不動産管理業マニュアル**」を会員企業向けに提供。

※団体として管理業務の標準化・平準化を目指して取り組んでいます。

### 理由その2

管理業をサポートする多様な会員限定サービス

- 法令準拠の **250種類以上**の書式ダウンロード
- 弁護士への**無料電話相談**
- 豊富な研修**（インターネットセミナー）

※その他、役立つサービスを多数ご用意

### 理由その3

「賃貸管理賠償責任保険」に加入。もしもの時に安心

会員企業を対象とした「賃貸管理賠償責任保険」に全宅管理を通じて団体加入するため、賃貸管理における損害発生時の負担額を軽減することができます。

※保険の適用には各種条件がございます。また、会員の事業規模や被害金額等によっては自己負担が発生する可能性もあります。

**入会特典**

以下プレゼント中!

**特典①** 「賃貸不動産管理業務マニュアル」

**特典②** 「全宅管理のぼり・フラッグ」

**特典③** 「ひな形Bank」  
販売図面・チラシ等作成ソフト

**特典④** 「間取りクラウド」  
間取り図作成ソフト



※その他「賃貸管理業 実務ハンドブック」(PDF)・「賃貸管理のアドバイスとクレーム対応」(PDF)等実務に役立つマニュアルを会員専用ホームページにて公開

宅建協会  
新入会員

## 応援プロジェクト!

★2025年7月1日から開始

宅建協会の入会日から1年以内の方が本会に入会する場合、**初年度年会費が無料**となります。

宅建協会  
現会員

## 全宅管理サポーター制度!

★2025年7月1日から開始

全宅管理会員からの紹介状と一緒に、入会申込書を提出すると**初年度年会費が無料**となります。





## 紛争事例

〔(一財)不動産適正取引推進機構発行「RETIO No.140」より転載〕

### 最近の裁判例から (4) - 耐震基準不足と錯誤 -

# 検査済証はあるが耐震基準を満たしていなかった中古住宅買主の契約の錯誤無効の主張が棄却された事例



検査済証や耐震基準適合証明書を取得する築20年の中古住宅において、壁内の筋交いの一部に、クーラーの壁内配管による欠損や、規格不良があることを知った買主が、建物の構造体力上の主要な部分に建築基準法令に違反する重大な瑕疵があるとして、売買契約の錯誤無効等を求めたが、売主主張の瑕疵は容易に修補が可能な程度のものである、検査済証は瑕疵が存在しないことを裏付けるものではない等として棄却された事例

## 1 事案の概要

平成29年3月、本件住宅（木造・平成8年建築）について、買主X（原告・個人）は、売主Y（被告・個人）との間で、代金4100万円、売主は建物構造に関する瑕疵担保責任を負わない旨の特約（本件特約）を付した売買契約（本件契約）を締結した。なお、本件建物は、建築確認済証、検査済証、耐震基準適合証明書（Xが登記費用の減額等を受けるため、Yに作成依頼したもの）の交付を受けていた。

本物件の引き渡し後、室内の壁に膨らみが見られたことから、X依頼のリフォーム業者Aが壁を剥がして調査をしたところ、筋交いの一部に壁内のエアコン配管による欠損や、規格不良等があることが発見された。また、AはX依頼により、(一財)日本建築防災協会の平成24年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法の一般診断法に基づく耐震診断を行い、「1階Y方向が評点0.67で、震度6強の

地震により倒壊する可能性が高い」と評価した耐震診断書と耐震補強工事等の見積りをXに交付した。

XはYに、Aによる耐震診断費用や、耐震補強工事等の見積費用計346万円余を請求したが、支払いを断られると、「①確認済証・検査済証、耐震基準適合証明書があることを前提に契約を締結した。本件建物が耐震基準を満たしていなかったことは、Xの動機の錯誤に当たる。②Xは、売主の瑕疵担保免責特約について錯誤があり、本件特約は無効である。」等と主張して、Yに売買代金の返還や損害賠償を求める訴訟を提起した。

本件事案は、裁判において調停に付され、調停委員（一級建築士）より、「本件建物の構造耐力上の問題は、容易に修補が可能。」等の意見書（本件意見書）が提出されるなどしたが、調停は不調に終わった。

## 2 判決の要旨

裁判所は、次のように判示して、Xの請求を棄却した。

### (1) 瑕疵の該当性について

本件意見書によれば、本件建物は、筋交いの一部に、エアコン配管の貫通による欠損箇所や、幅の規格違反等が見られるなどから、建築当時の基準において、壁量不足であったことなどが推認されるが、これらについては、欠損部分の部分取替えや補強を行うことによって、建築当時の基準を



満たす建物として改修が可能とされている。

従って、本件建物には、構造耐力上の瑕疵があるといえるが、Xが主張する程度の修補工事まで行う必要はなく、容易に修補が可能な程度の瑕疵であるといえる。

## (2) Xの主張について

Xは、本件建物の確認済証と検査済証を信用し、本件建物は、一般的な住居が持つ耐久性を有していると信頼したと供述する。

この点、平成8年建築当時の建築基準法において、本件建物は、建築確認申請の際に構造計算が必要な建物でなく、建築士が設計を行っている場合は、壁量は審査対象でなかったことから、本件建物では、確認済証が交付されているとしても、壁量が建築基準法を満たしていることを裏付けるものではない。

また、本件建物は検査済証が交付されているが、完了検査は、建築確認申請のとおりに行われていたかを確認する手続きであって、施工の瑕疵の有無を確認する手続きではない。

したがって、検査済証が交付されていること自体は、壁量のほか、筋交いや柱が適切に施工されていることなど、本件建物に瑕疵がないことを裏付けるものではない。

以上のとおり、本件建物に確認済証や検査済証があることは、客観的には、Xが主張する本件建物の瑕疵が存在しないことを裏付けるに足りる性質を有するものではない。

本件売買契約には、本件特約が定められていることから、XはYに対し、売買瑕疵担保責任を追究することはできない。

耐震基準適合証明書についてであるが、Xは、仲介業者から勧められて、登記手続費用の減額や住宅ローン減税などの中古住宅売買における優遇制度の適用を受けるために、Xの費用負担で耐震診断を受けたことが認められる。このような経緯からすれば、その内容の適否は措くとしても、Xが現行の耐震基準に適合することを前提として本件売買契約を締結したとは推認し難い。

以上を総合考慮すれば、当事者の意思解釈上、

本件建物が現在の耐震診断基準に則っているなど、建築基準法令所定の基本的性能が具備された建物であることが本件売買契約の内容となっていたとは認められず、Xの錯誤等と理由とする本件請求は認められない。

## 3 まとめ

平成30年4月1日施行の宅建業法改正により、既存住宅売買における重要事項説明において、建物の確認済証・検査済証や耐震基準適合証明書等の書類の保存状況に関する説明が宅建業者に義務付けられたが、当該説明において買主が、「取引建物は、これらの書類があることから、建築基準法等の規定に適合していて、建物に瑕疵がないことや、耐震基準に適合していることが保証されている。」と勘違いをしてしまうと、本件のようなトラブルがおきることが考えられる。

宅建業者の買主への説明においては、「検査済証があることは、取引建物は、建築当時の建築基準法の規定に適合した建物であったと推定されるが、それが保証されるものではないこと。完了検査は、建築確認申請のとおりに行われているかの確認手続きであって、施工の瑕疵の有無を確認する手続きではないこと。」が理解されるように説明を行い、契約不適合の担保責任に関しては、「売買契約の契約不適合に関する契約内容に従うこと。売主が契約不適合の担保責任を負わない特約が置かれる場合は、万一契約不適合があった場合のリスクは買主の負担となること（買主は当該リスクを考慮した上で売買金額を考える必要があること）。」を適切に説明し、買主の理解を得たうえで取引をする必要があると思われる。



2026年4月1日から自転車にも交通反則通告制度が適用されます

# 自転車の違反に「青切符」が導入されます!

交通反則通告制度とは、交通違反をした場合の手続を簡略化するための仕組みです。一定期間内に反則金を納めると、刑事裁判や家庭裁判所の審判を受けなくて事件が処理されます。

この時、発行される交通反則通告書がいわゆる「青切符」と呼ばれます。

**免許はなくてもドライバーです。**  
ルールを守って責任ある運転を心がけましょう!

対象  
**16歳以上**  
※運転免許の有無は関係なし

## イヤホン等の使用



**5,000円**

## 携帯電話の使用



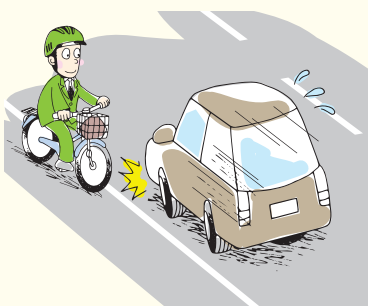
**12,000円**

## 傘差し運転



**5,000円**

## 車道の右側通行



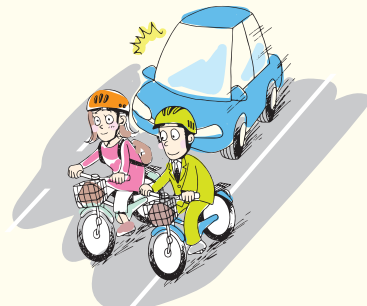
**6,000円**

## 二人乗り等



**3,000円**

## 並進禁止違反



**3,000円**



自転車は車道通行が原則ですが、次のようなときは「普通自転車」は歩道を通ることができます。

- 道路標識や道路標示で歩道を通ことができるとされているとき
- 13歳未満の子供や70歳以上の高齢者又は一定の身体障害を有する方が運転するとき
- 車道又は交通の状況に照らして通行の安全を確保するために歩道通行がやむを得ないと認められるとき

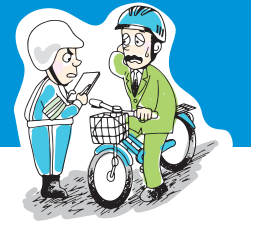
**ただし、歩道は歩行者が優先です!**

警察庁では、制度改正の趣旨を広く理解していただくとともに、安全・安心な自転車の利用に役立てていただくことを目的として、「**自転車を安全・安心に利用するために - 自転車への交通反則通告制度(青切符)の導入 - (自転車ルールブック)(PDF)**」を公開しています。



# 自転車に安全に乗るための、新しい制度での取締りの基本的な考え方

## 交通事故の原因となるような、 悪質・危険な違反が対象です



警察では、自転車の交通違反を認めた場合、**基本的には現場で指導警告を行います。**  
ただし、その違反が交通事故の原因となるような、歩行者や他の車両にとって、**危険性・  
迷惑性が高い悪質・危険な違反であったときは検挙を行います。**

青切符の導入後に、検挙後の手続は大きく変わりますが、**交通違反の指導取締りについての基本的な考え方  
は変わりません。**

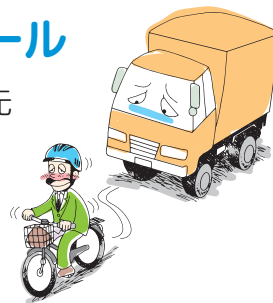
### 取締り時の手続の種類は大きく分けて2つ!「赤切符」と「青切符」

切符の種類	手続	主な違反内容
赤切符	刑事手続	○酒酔い運転 ○妨害運転
青切符	反則金を納付	○信号無視 ○指定場所一時不停止 ○遮断踏切立入り ○通行区分違反 (右側通行、歩道通行等) ○通行禁止違反 ○歩道における通行方法違反 ○制動装置不良自転車運転 ○携帯電話使用等 ○公安委員会遵守事項違反 (傘差し)



### 自転車利用時の「きほんのき」5つのルール

- ① 車道が原則、左側を通行歩道は例外、歩行者を優先
- ② 交差点では信号と一時停止を守って、安全確認
- ③ 夜間はライトを点灯
- ④ 飲酒運転は禁止
- ⑤ ヘルメットを着用



### 電動アシスト自転車とペダル付き電動バイク(モペット)の違い

	「駆動補助機付自転車」(いわゆる電動アシスト自転車)	いわゆる ペダル付き電動バイク
基準	①アシスト比率 (24km/h に達した時にアシスト停止等)、②スロットル設置なし、③原動機について容易に改造できない等の基準を満たす車両	「駆動補助機付自転車」の基準を満たさない電動の車両 (一般原動機付自転車等)
通行場所	車道(左側端) 普通自転車専用通行帯 自転車道	車道 (左側)
歩道走行	一定の場合にはできる	できない
運転免許	不要	必要
ナンバープレート	不要	必要
自動車賠償責任保険	不要 (条例で、自転車損害賠償責任保険への加入が義務とされている都道府県がある)	必要
ヘルメット	努力義務	義務
車両の保安基準	なし (ただし制動装置等の装備は必要)	あり




「自転車を安全・安心に利用するために—自転車への交通反則通告制度(青切符)の導入—(自転車ルールブック)より

出典：警察庁ウェブサイト (自転車の新しい制度・自転車の交通ルール) を加工して作成


# 会員異動のお知らせ


## 【新入会者のご紹介】

	令和7年12月22日承認	
	①	中央東地区
	②	(1) 3085
③	ながやま せいこう 長山 誠幸	
④	セイコー不動産(株)	
⑤	高知市はりまや町3丁目19番11号	
⑥	ながやま せいこう (4838) 長山 誠幸	
⑦	088-854-3065/088-854-3066	

	令和7年12月22日承認	
	①	北地区
	②	(1) 3087
③	みちと すすむ 三本 進	
④	マーク住宅(株)	
⑤	高知市大川筋1丁目6番21号	
⑥	みちと すすむ (3532) 三本 聡	
⑦	088-875-6377/ 088-875-6189	

	令和8年2月25日承認	
	①	東地区
	②	(1) 3088
③	よしおか しょうせい 吉岡 奨生	
④	アレンジ不動産	
⑤	高知市一宮東町1丁目13-14	
⑥	よしおか しょうせい (5130) 吉岡 奨生	
⑦	088-826-5150/088-826-5140	

	令和8年2月25日承認	
	①	中央北西地区
	②	(1) 3089
③	くぼ まさし 久保 政嗣	
④	(株)アドホーム	
⑤	高知市南万々7番地	
⑥	くぼ まさし (4870) 久保 政嗣	
⑦	088-855-7319/088-821-7346	

	令和8年2月25日承認	
	①	南地区
	②	大臣(1)11079
③	政令使用人 いわはら かずえ 岩原 和恵	
④	(株)大地 高知出張所	
⑤	高知市梅ノ辻19-5 2F	
⑥	いわはら かずえ (5177) 岩原 和恵	
⑦	088-856-7160/088-856-7167	

	令和8年2月25日承認	
	①	中央東地区
	②	大臣(2)9120
③	政令使用人 あらの とも 荒野 智	
④	大東建託リーシング(株)高知店	
⑤	高知市はりまや町3丁目3番2号セントラルビル1 101	
⑥	あらの とも (4025) 宮地 和 (3460) 荒野 智 宮地 和	
⑦	088-884-7580/088-884-7583	

①地区名 ②免許番号 ③代表者(支店長: 政令使用人) ④商号 ⑤事務所所在地 ⑥専任宅建士(登録No) ⑦ TEL/FAX

## 【退会者】

(届出順)

地区名	免許No.	商号	代表者	資格喪失日
北	2032	マーク住宅	三本 進	2026/01/18
北	3046	(株)岡不動産	岡 貞男	2026/02/15
東	2995	アレンジ不動産	吉岡 孝	2026/02/27
幡多	2619	タケダ不動産	竹田 元久	2026/03/01
南	2303	(有)吉川ハウス	吉川 儀市	2026/03/11
北	1580	東京テクニカサービス(株)	高橋 吉久	2026/03/13
北西	2997	久保不動産	久保 政嗣	2026/03/17
中央西	1512	たつみ住宅	橋本 武男	2026/03/30



**南国市立図書館**  
**ごめんちあ**  
**4月25日(土)オープン**

〒783-0002 南国市駅前町3丁目1-2  
 ☎088-863-0469 FAX088-863-0220  
 ■開館時間/10:00~18:00  
 ■休館日/毎週月曜、祝日、館内整理日  
 (月曜を除く毎月最終平日)、  
 年末年始(12月29日~1月3日)、蔵書点検期間



### 公共交通からのアクセス

【JR】  
 JR後免駅からシンボルロードを南へ徒歩約5分  
 【路面電車】  
 後免中町駅からシンボルロードを北へ徒歩約3分  
 【NACOバス】  
 図書館前ごめんちあ(東側)・(西側)バス停を東へ徒歩約3分  
 ※一部路線のみ  
 【南国市デマンド交通実証運行】  
 自宅から図書館まで運行  
 事前予約制  
 対象地域の設定あり